

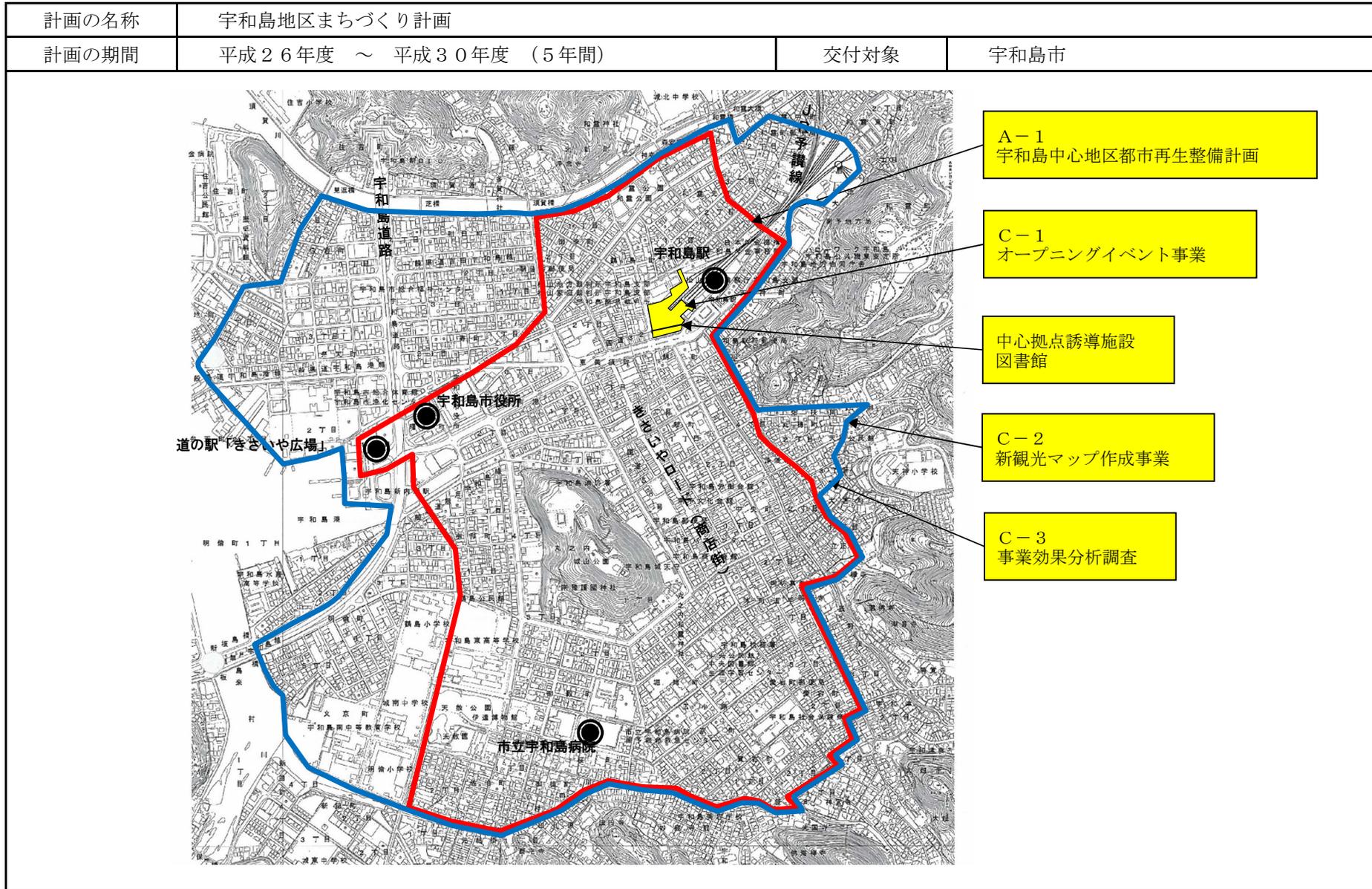
社会資本総合整備計画
宇和島地区まちづくり計画

平成28年2月

愛媛県宇和島市

社会資本総合整備計画

計画の名称	1 宇和島地区まちづくり計画										重点計画の該当	○																		
計画の期間	平成26年度～平成30年度(5年間)					交付対象	宇和島市																							
計画の目標	<p>“人と交わり、緑と話し、海と語らう きらめき空間都市”の実現を目指し、宇和島市は市中心部のまちなかエリアについて宇和島城を中心とする4つのエリアに分け、それぞれのエリアの資源や魅力を生かしながら活力あるまちとなるように取り組もうとしている。</p> <p>その1つである「宇和島駅周辺エリア」には、低未利用地等を活用し図書館を中心とした複合施設を整備することで、まちなかエリアへ宇和島市内外の来訪者を誘導する。</p> <p>一方で、戦災を免れた貴重な宇和島の“昔”を感じ取ることができる「社寺仏閣エリア」、再整備や拡充が望まれている天赦公園と伊達博物館を有する「伊達文化エリア」、高規格幹線道路と道の駅の完成で宇和島の新しい玄関口の様相を呈す「ウォーターフロントエリア」との相互連携強化を図ろうとしている。</p> <p>「宇和島中心地区まちづくり計画」では、中心拠点区域全体への人の流れを太く円滑なものとする事で、交流人口の増加やリピーター増による活気あるまちなかの実現を目指す。</p>																													
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 新たに宇和島駅前に整備する複合施設内の図書館及び既存図書館の合計利用者数を、157人/日から470人/日へ増加。 中心市街地(駅前通り)の歩行者数を、778人/日から930人/日へ増加。 宇和島駅の乗(降)客数を、1,398人/日から1,470人/日へ増加。 																													
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H24当初)</th> <th>最終目標値 (H30末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館統計値を基に、新たに宇和島駅前に整備する複合施設内の図書館及び既存図書館の合計利用者数を算出する。</td> <td>157人/日</td> <td>470人/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宇和島商工会議所計測値を基に、中心市街地(駅前通り)の歩行者数を算出する。</td> <td>778人/日</td> <td>930人/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宇和島駅乗(降)客数を四国旅客鉄道株式会社の集計値から算出する。</td> <td>1,398人/日</td> <td>1,470人/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値		備考	当初現況値 (H24当初)	最終目標値 (H30末)	図書館統計値を基に、新たに宇和島駅前に整備する複合施設内の図書館及び既存図書館の合計利用者数を算出する。	157人/日	470人/日		宇和島商工会議所計測値を基に、中心市街地(駅前通り)の歩行者数を算出する。	778人/日	930人/日		宇和島駅乗(降)客数を四国旅客鉄道株式会社の集計値から算出する。	1,398人/日	1,470人/日	
	定量的指標の現況値及び目標値		備考																											
	当初現況値 (H24当初)	最終目標値 (H30末)																												
図書館統計値を基に、新たに宇和島駅前に整備する複合施設内の図書館及び既存図書館の合計利用者数を算出する。	157人/日	470人/日																												
宇和島商工会議所計測値を基に、中心市街地(駅前通り)の歩行者数を算出する。	778人/日	930人/日																												
宇和島駅乗(降)客数を四国旅客鉄道株式会社の集計値から算出する。	1,398人/日	1,470人/日																												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,998百万円	A	3,990百万円	B	0百万円	C	8百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.20%																		
交付対象事業																														
A 基幹事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H28	H29	H30	H31	全体事業費 (百万円)	備考																
A-1	都市再生	一般	宇和島市	直接	宇和島市	宇和島中心地区都市再生整備計画	A=144ha	宇和島市					3,990																	
合計													3,990																	
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H28	H29	H30	H31	全体事業費 (百万円)	備考																
合計													0																	
C 効果促進事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	H28	H29	H30	H31	全体事業費 (百万円)	備考																
C-1	活動支援	一般	宇和島市	直接	宇和島市	オープニングイベント事業	複合施設オープニングイベント	宇和島市					1																	
C-2	計画・調査	一般	宇和島市	直接	宇和島市	新観光マップ作成事業	観光マップの大幅な変更	宇和島市					5																	
C-3	計画・調査	一般	宇和島市	直接	宇和島市	事業効果分析調査	基幹事業の効果分析調査	宇和島市					2																	
合計													8																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																	
C-1	複合施設等オープニングイベントを行うことで、市内外に新たなまちの拠点を広める。																													
C-2	宇和島市の観光マップの大幅な変更を行うことで、新しい回遊性を提供する。																													
C-3	今後のまちづくりを検討するための効果分析調査を行う。																													
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	H29	H30	H31	H32	全体事業費 (百万円)	備考																
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																	



社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 宇和島地区まちづくり計画 事業主体名: 宇和島市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○